

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保 科 雅 彦

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 黒 澤 克 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 黒 澤 克 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	9,500,075	8,945,130	13,555,720
経常利益 (千円)	1,106,750	700,086	1,259,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	793,215	518,220	925,705
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	884,527	660,657	1,010,282
純資産額 (千円)	14,019,717	14,013,747	13,506,151
総資産額 (千円)	24,319,886	25,101,330	22,783,714
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	134.69	91.32	157.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	55.8	59.3

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	86.24	33.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大及びウクライナ情勢の悪化は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、また、資源価格の高騰・円安の進行等による物価の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方世界経済は、緩やかな持ち直しが続いているものの、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機の継続や、欧米各国における金融引締め策の加速、中国における不動産市場の変動や経済活動抑制の影響など、景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。

当社グループを取り巻く環境においては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業を中心に、モーター巻線機の需要は引き続き拡大することが期待されているものの、半導体をはじめとする原材料・部品不足の影響等により、一部自動車メーカーでは減産や工場の稼働停止が継続的に実施され、設備投資計画にも遅れが見られる上、製品の主たる構成部品である制御機器の長納期化が改善されないことや、原材料価格の値上げなど、今後も不安定な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下、巻線機事業において売上を予定していた、一部の海外向け大型案件の現地での引き渡しが完了せず、第4四半期以降にずれ込んだことにより、売上高は8,945百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は557百万円（前年同四半期比40.5%減）、円安の影響により連結子会社において外貨建債権債務から生じる為替差益を計上したものの、経常利益は700百万円（前年同四半期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は518百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、予定していた一部の大型案件の売上が第4四半期以降にずれ込んだことにより、売上高は4,836百万円（前年同四半期比18.1%減）、従来製品や利益率の高い予備品等を売り上げるなど利益の確保に努めたものの、開発案件が多いことや売上高の減少に伴い、セグメント利益は591百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。受注残高は、製品の主たる構成部品である制御機器の長納期化が改善されない中、車載モーター用の再来年の売上案件が受注できたことや上記の売上のずれ込みもあり、15,071百万円と過去最高となりました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、送風機は工作機械や産業機械、ロボット向け軸流ファンを中心に引き続き好調に推移し、住宅関連についても、リフォーム市場や郊外戸建て住宅向けの浴室照明器具や、住宅換気装置が堅調に推移したこと等から、売上高は4,108百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益は176百万円（前年同四半期比49.6%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.9%増加し、19,405百万円となりました。これは主に、現金及び預金
が1,262百万円、商品及び製品が1,286百万円、電子記録債権が281百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が
389百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、5,695百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、25,101百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.7%増加し、10,843百万円となりました。これは主に、支払手形及び
買掛金が416百万円、契約負債が1,517百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.7%減少し、244百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.5%増加し、11,087百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、14,013百万円となりました。これは主に、利益剰余金が
348百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はあ
りません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分
析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間におい
て、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 713,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,661,100	56,611	
単元未満株式	普通株式 17,836		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		56,611	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町松 田惣領1577番地	713,800		713,800	11.17
計		713,800		713,800	11.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,307,935	7,570,024
受取手形及び売掛金	1 3,007,024	2,617,837
電子記録債権	1 655,805	937,626
商品及び製品	2,718,191	4,004,302
仕掛品	2,861,105	3,016,744
原材料及び貯蔵品	866,297	1,018,618
未収還付法人税等	204,538	18,663
その他	119,875	223,267
貸倒引当金	1,551	1,222
流動資産合計	16,739,221	19,405,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,846,661	4,911,357
減価償却累計額	2,247,641	2,425,156
建物及び構築物（純額）	2,599,020	2,486,201
機械装置及び運搬具	1,739,507	1,779,914
減価償却累計額	1,366,941	1,452,117
機械装置及び運搬具（純額）	372,565	327,797
工具、器具及び備品	1,590,787	1,678,654
減価償却累計額	1,355,739	1,450,278
工具、器具及び備品（純額）	235,047	228,375
土地	1,569,981	1,578,516
建設仮勘定	21,034	40,139
有形固定資産合計	4,797,650	4,661,030
無形固定資産		
ソフトウェア	67,216	59,274
電話加入権	2,899	2,899
その他	7,085	9,247
無形固定資産合計	77,202	71,420
投資その他の資産		
投資有価証券	408,136	328,062
退職給付に係る資産	292,703	289,458
繰延税金資産	440,660	309,138
その他	28,139	36,357
投資その他の資産合計	1,169,640	963,016
固定資産合計	6,044,492	5,695,467
資産合計	22,783,714	25,101,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,808,338	2,224,685
短期借入金	2 3,000,000	2 3,000,000
未払金	250,393	227,960
未払法人税等	78,335	41,996
契約負債	3,446,492	4,964,301
賞与引当金	57,832	187,002
アフターサービス引当金	82,037	82,122
その他	185,472	115,200
流動負債合計	8,908,902	10,843,269
固定負債		
繰延税金負債	57,703	31,742
退職給付に係る負債	159,367	157,964
資産除去債務	20,599	20,851
その他	130,989	33,755
固定負債合計	368,660	244,314
負債合計	9,277,562	11,087,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,842,267	1,846,423
利益剰余金	11,418,356	11,766,492
自己株式	991,508	978,642
株主資本合計	13,519,931	13,885,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,822	68,014
繰延ヘッジ損益	18,352	763
為替換算調整勘定	120,249	61,406
その他の包括利益累計額合計	13,780	128,656
純資産合計	13,506,151	14,013,747
負債純資産合計	22,783,714	25,101,330

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,500,075	8,945,130
売上原価	6,499,175	6,568,757
売上総利益	3,000,900	2,376,372
販売費及び一般管理費	2,064,159	1,819,340
営業利益	936,741	557,031
営業外収益		
受取利息	328	308
受取配当金	5,662	6,783
受取賃貸料	3,874	3,974
為替差益	27,931	91,189
作業くず売却益	8,075	14,334
助成金収入	72,897	19,098
債務免除益	47,965	-
その他	8,271	12,408
営業外収益合計	175,008	148,097
営業外費用		
支払利息	3,228	3,154
減価償却費	1,633	1,538
その他	136	350
営業外費用合計	4,998	5,043
経常利益	1,106,750	700,086
特別利益		
固定資産売却益	2,557	1
特別利益合計	2,557	1
税金等調整前四半期純利益	1,109,308	700,087
法人税、住民税及び事業税	396,770	61,066
法人税等調整額	80,677	120,800
法人税等合計	316,093	181,866
四半期純利益	793,215	518,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	793,215	518,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	793,215	518,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,253	56,808
繰延ヘッジ損益	7,868	17,589
為替換算調整勘定	53,927	181,655
その他の包括利益合計	91,312	142,436
四半期包括利益	884,527	660,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884,527	660,657

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形	13,143千円	- 千円
電子記録債権	14,537	-
支払手形	29,513	-

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	5,950,000千円	5,950,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	2,950,000千円	2,950,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	330,436千円	296,991千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,714	20.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	170,084	30.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,908,676	3,591,399	9,500,075	-	9,500,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	318	318	318	-
計	5,908,676	3,591,718	9,500,394	318	9,500,075
セグメント利益	1,076,271	118,153	1,194,425	257,683	936,741

(注)1.セグメント利益の調整額 257,683千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	4,836,898	4,108,231	8,945,130	-	8,945,130
その他収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,836,898	4,108,231	8,945,130	-	8,945,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	803	821	821	-
計	4,836,917	4,109,034	8,945,951	821	8,945,130
セグメント利益	591,080	176,711	767,792	210,760	557,031

(注)1.セグメント利益の調整額 210,760千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	134円69銭	91円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	793,215	518,220
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	793,215	518,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,889	5,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。